

カンボジアの経済開発と対外経済政策に関する研究 ～関税技術協力に留意しながら～

学籍番号：14MD0135

氏 名：濱岡 浩之

研究の目的と方法

カンボジアは、世界で最も躍動的な地域のひとつである東南アジアのインドシナ半島にタイとベトナムに挟まれる形で位置し、グローバル化を利用して自国を成長させるのに絶好な場所を占めている。過去、アメリカの爆撃と長く続いた国内の混乱で経済インフラ・社会インフラに壊滅的な打撃を受けたが、1990年代以降、20年近く政治情勢が安定し、経済成長を続けている。他方、日本はカンボジアにとって最大の援助パートナーとして、インフラ支援をはじめとした多くの開発援助を実施しているにも関わらず、日本からカンボジアへの民間部門の投資は低調であり、中国・韓国などと比較しても見劣りする。カンボジア経済の成長要因を解明したうえでその持続可能性を検証することは、日系企業による投資を促進し、日本の援助にも起因する経済成長の果実を戦略的に自国に還元するためにも、重要であると思料する。

本研究は、カンボジアの経済開発及び対外経済政策、特に貿易面に関するカンボジアの取り組みについて考察し、関税技術協力を含めた日本の援助に留意しながら、カンボジアの経済発展の要因と今後の課題を明らかにすることを目的としている。具体的には、①カンボジアにおける和平の到来が、国際機関・援助国・NGOからの支援を増大させたことによりインフラの整備が進み、②インフラ整備が外国投資を呼び込み輸出産業が盛んになったため貿易取引額が増加し、③貿易額の増加が投資拡大を呼び込む好循環が今後も続く、と仮定し、これら研究仮説について論証するとともに、カンボジアが持続的に経済成長を達成するための課題についても、明らかにすることを試みている。

本研究は数々のカンボジアに関する先行研究に加え、筆者の関税技術協力の現場での経験がベースとなっている。執筆にあたっては、文献資料やインターネットを通じて最新情報の入手に努め、2015年11月にはカンボジアに赴き、現地の貿易・投資関係の政府機関を中心にヒアリングを行った。日本におけるカンボジア研究は、内戦後の社会復興、近年の経済動向といった観点の研究が多く、経済概況を踏まえて対外経済政策全般を考察したうえで、カンボジアの貿易振興への取り組みについて関税技術協力事業を含んだ日本の視点から検証した先行研究は存在していなかった。よって、本研究は学術的に意義があるものであり、独自性を有すると思料する。

論文の構成

- 第1章 カンボジア経済の発展段階
 - 第1節 小史（フランス植民地～内戦～現在）
 - 第2節 ASEAN・WTO への加盟
 - 第3節 マクロ経済指標から見る経済発展段階
 - 第4節 カンボジア経済のドル化
- 第2章 国際社会からの援助とその変遷
 - 第1節 生存期と復興期における国際社会からの援助
 - 第2節 大メコン圏計画とアジア諸国の援助
 - 第3節 インフラ（電力・道路・港湾）および農村・教育・保健などの分野
- 第3章 カンボジアへの外国投資
 - 第1節 業種別・国別投資
 - 第2節 縫製業
 - 第3節 観光業・農業
 - 第4節 労働賃金
 - 第5節 FDI 向け投資環境の整備
- 第4章 ASEAN 経済共同体とカンボジアの貿易
 - 第1節 AEC（ASEAN 経済共同体）
 - 第2節 カンボジアの貿易
 - 第3節 通関制度及び貿易振興・貿易円滑化への取り組み
- 終章 おわりに

論文の概要

第1章（カンボジア経済の発展段階）では、カンボジアの基礎的な社会経済状況を理解するため、アメリカの爆撃とポル・ポト政権による国内インフラの破壊を経て現在に至る歴史的経緯、国際社会への復帰のメルクマールとなった ASEAN 及び WTO への加盟、そしてカンボジア経済の現状を把握するためにマクロ経済指標について考察を行う。カンボジアは、ASEAN 加盟によって政治面で国際社会における地位を、WTO 加盟によってグローバル経済への統合を表明するとともに経済的利得を獲得した。また、貿易活動に重要なファクターである為替に関連して、カンボジア経済の特徴である経済のドル化についても考察する。

第2章（国際社会からの援助とその変遷）では、長く続いた国内の混乱が収束した後のカンボジアへの国際社会からの援助について考察する。経済社会インフラが完全に崩壊したカンボジアの復興には、最大の援助パートナーである日本、アジア開発銀行（ADB）が主導する「大メコン圏（GMS）開発プログラム」などが大きく貢献してきた。GMS プログラムによるインフラ整備は 2000 年代に入ってから加速しており、GMS 諸国へ

の外国直接投資（FDI）増加を後押しし、経済成長をもたらしたが、近年カンボジアへの援助を増加させている中国の台頭により、援助国間のパワーバランスは変化している。本章では、これまでの国際社会からの援助による成果と、新興援助国である中国の台頭が及ぼす影響についても考察する。さらに企業の経済活動や貿易にとって重要な電力・道路・港湾の分野におけるインフラ整備状況と、それらが裨益する農村・教育・保健分野における取り組みについて考察する。

第3章（カンボジアへの外国投資）では、カンボジアの経済成長の原動力である国内産業及びカンボジアにおける外国直接投資（FDI）の受入態勢について、また海外直接投資を積極的に受け入れるための優遇措置や経済特区（SEZ）などのビジネス環境の整備について考察する。カンボジアでは FDI は土地所有を除いて自国民と同等に扱われており、多くの分野で制限なく自由に投資することができる。観光業や農業も外国資本による開発や生産性の向上により成長してきているが、輸出額や雇用者数の点からも、縫製業が依然としてカンボジアの最重要産業の地位を占めている。SEZ では縫製関連副素材の生産が縫製業に関する裾野産業の構築に繋がる可能性があり、日本企業による電子部品の生産等とともに、カンボジア産業の多角化に寄与することが期待されている。

第4章（ASEAN 経済共同体とカンボジアの貿易）では、2015 年末に発足した ASEAN アジア経済共同体（AEC）について、EC 等の他の経済協力形態との比較を踏まえて考察を行うとともに ASEAN 域内の貿易構造の分析を行い、カンボジアと ASEAN 諸国の経済関係について明らかにする。さらにカンボジアの貿易について分析し、貿易円滑化への税関当局の取り組み、関税技術協力事業を通じた日本の貢献についても考察する。「単一の市場と生産基地」「グローバル経済への統合」などを標榜する AEC の狙いは外国資本の誘致であり、それを端的に示しているのが、AEC が「単一の市場」だけではなく「単一の生産基地」の実現を目指している点である。カンボジアの対 ASEAN 貿易額は増加しているが、委託加工貿易を中心とした産業構造であり、まだ中間財の東アジア域内相互のサプライチェーン網には組込まれてはいない。カンボジアの税関当局は貿易円滑化や税関手続きの近代化などを戦略目標に掲げ、なるべく早期に国際物流チェーンに参画する意思を明確に表示しており、日本も関税技術協力事業を通じてカンボジアの貿易円滑化に貢献している。

終章では、各章の考察を通じて得た結論を整理する。国際社会からの開発援助は財政支援・技術支援の両面で大きな役割を果たし、道路・港湾など工業の発展に必要な基礎インフラの復興がすすみ、FDI 誘致に積極的な投資法も整備された。基礎インフラが一定程度整備され、低廉な労働力を有するカンボジアは、当時 MFA に基づく輸入割当を求めていた外国資本の縫製業にとって格好の進出先となった。他方、アンコール遺跡群が世界遺産に登録されたことは、観光業への FDI を誘致する好材料となった。カンボジアでは、開発援助によるインフラ整備が時機を逃さずに FDI を呼び込む好循環が生

み出されており、仮説のとおり開発援助・インフラ整備・FDI・輸出産業振興の好循環の存在が確認できた。好調な経済の一方で、その持続性には懸念が残る。今後、カンボジアが投資を呼び込みつつ経済発展を継続していくため、特に優先してクリアすべき課題は、インフラの改善と貿易構造の転換である。インフラ整備及び貿易構造の転換とあわせて貿易円滑化がすすめば、労働力が安価で投資環境の整っているカンボジアが、多国籍企業の生産拠点として選択される可能性は高まる。最後に、ガバナンスの問題など、さらなる調査・分析が必要な課題を取り上げ、結びとした。